

2 0 2 4 (令和6) 年 度
事 業 報 告 書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

学校法人 貞静学園

東京都文京区大塚一丁目2番10号

電話 03(3943)3711

<https://teiseigakuen.ac.jp/houjin/>

目 次

I 法人の概要

1 建学の精神	1
2 沿革	1
3 設置する学校・学科等	2
4 各学校・学科等の収容定員、在籍数の状況	2
5 役員、教職員の状況	3

II 事業の概要

1 貞静学園中長期事業計画「第IV期経営戦略基本計画」及び法人事業の概要	4
2 貞静学園短期大学の事業概要	7
3 貞静学園中学校・高等学校の事業概要	13
4 貞静幼稚園の事業概要	21

III 財務の概要

1 決算の概要(決算額の推移)	25
2 財務比率の推移	28
3 その他	28
4 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	29

I 法人の概要

1 建学の精神

「至誠・和敬・慈愛」

本学園の建学の精神は、「至誠一心から誠実・真摯に人と向き合う」、「和敬一人を敬い人と協調していく」、「慈愛一人やものを慈しみ愛する」であります。この建学の精神は、礼儀を重んじ協調・融和の人格を磨き、社会に役立つ人材の育成を目指すことを意味しています。このように、三つの言葉は融合してはじめて価値を持ててきます。この三つの言葉の奥にある意味を理解し、これらの言葉が別々にあるのではないことを理解し、日常生活を送っていく時にどのように行動をするかを考え、人生を歩んでいく上での大事な心の指針となることを願いつくられました。

2 沿革

○学校法人の設立年月日 昭和16(1941)年4月28日

1930年(昭和5年)5月	文京区大塚に校舎新築落成「貞静学園」創設
1932年(昭和7年)5月	貞静幼稚園並びに同保姆養成所設置認可
1934年(昭和9年)12月	商業科新設、貞静幼稚園保姆養成所を保姆科に名称変更
1940年(昭和15年)2月	貞静学園商業女学校設立認可
1941年(昭和16年)3月	貞静学園夜間商業女学校設立認可
1941年(昭和16年)4月	財団法人貞静学園設立 貞静学園女子商業学校昇格及び貞静学園保姆専修学校、同付属幼稚園に名称変更
1946年(昭和21年)5月	貞静学園高等女学校設立認可
1947年(昭和22年)4月	新学制による貞静学園中学校設置認可
1948年(昭和23年)3月	新学制による貞静学園高等学校設置認可
1949年(昭和24年)3月	貞静学園保姆専修学校付属幼稚園を貞静幼稚園に名称変更認可
1951年(昭和26年)3月	学校法人貞静学園組織変更認可
1955年(昭和30年)5月	貞静学園高等保育学校設置認可、幼稚園教員養成機関として文部省指定
1955年(昭和30年)11月	貞静幼稚園を学校法人に設置者変更認可
1974年(昭和49年)4月	貞静学園高等保育学校を貞静学園保育専門学校に校名変更
1978年(昭和53年)4月	貞静学園保育専門学校が専修学校として認可
1999年(平成11年)4月	貞静学園保育福祉専門学校と校名変更、介護福祉専攻科(1年課程)新設
2004年(平成16年)6月	貞静学園高等学校・中学校新校舎完成
2009年(平成21年)4月	貞静学園短期大学開学(保育学科)
2010年(平成22年)3月	貞静学園保育福祉専門学校閉校
2010年(平成22年)4月	貞静学園短期大学専攻科介護福祉専攻開設

3 設置する学校・学科等

設置する学校	開校年月日	学部・学科等
貞静学園短期大学	平成21(2009)年4月1日	保育学科 専攻科介護福祉専攻
貞静学園高等学校	昭和23(1948)年3月10日	全日制課程 普通科
貞静学園中学校	昭和22(1947)年4月1日	
貞静幼稚園	昭和30(1955)年11月25日	

4 各学校・学科等の収容定員、在籍者数の状況

(1) 入学定員・入学者数・収容定員・在籍数 【2024年5月1日現在】

学校名／学科		入学定員	入学者数	収容定員	学生・生徒 園児数
貞静学園短期大学	保育学科	120	36	240	115
	専攻科 介護福祉専攻	40	募集停止	40	-
貞静学園高等学校		300	193	900	554
貞静学園中学校		50	22	150	62
貞静幼稚園		35	30	105	110
合計		545	279	1,435	841

(2) 収容定員充足率 【毎年度5月1日現在】

学校名／学科		2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
貞静学園短期大学	保育学科	151 (0.50)	185 (0.62)	158 (0.59)	115 (0.48)
	専攻科 介護福祉専攻	16 (0.4)	5 (0.13)	-	-
貞静学園高等学校		463 (0.51)	499 (0.55)	531 (0.59)	554 (0.62)
貞静学園中学校		41 (0.27)	46 (0.31)	55 (0.37)	62 (0.41)
貞静幼稚園		144 (1.37)	127 (1.21)	120 (1.14)	110 (1.05)
計		838 (0.56)	839 (0.56)	864 (0.59)	841 (0.59)

5 役員、教職員の状況

(1) 理事及び監事 【2025年3月31日現在】

(現員/定員)理事 6/7人・監事 2/2人

区分	勤務状況	氏名	就任年月日	主な現職等
理事長	常勤	朴木 一史	2023年4月1日	中学校・高等学校校長
理事	常勤	別府 浩実	2024年11月1日	短期大学学長
理事	常勤	富田 敦	2024年4月1日	幼稚園長
理事	非常勤	飯塚 新太郎	2011年4月25日	弁護士
理事	非常勤	宮 直仁	2022年4月1日	公認会計士
理事	非常勤	太田 宏道	2023年4月1日	合同会社代表
監事	非常勤	堀之北 重久	2019年4月1日	公認会計士
監事	非常勤	久米 信行	2019年4月1日	学校法人監事

※前会計年度の計算書類の承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分	勤務状況	氏名	退任年月日
理事長	常勤	奥 明子	2024年9月30日

(2) 評議員 【2025年3月31日現在】

現員13人/定員15人

氏名	就任年月日	氏名	就任年月日
朴木 一史	2022年4月1日	別府 浩実	2024年11月1日
富田 敦	2023年4月1日	岩井 幸博	2024年4月1日
杉田 浩之	2023年1月20日	村上 悦子	2015年4月1日
吉田 知佳子	2024年11月1日	飯塚 新太郎	2011年4月25日
齋藤 恵子	2014年4月1日	高坂 栄一	2019年4月1日
松本 雄一郎	2022年4月1日	宮 直仁	2023年5月26日
松岡 弘樹	2024年4月1日		

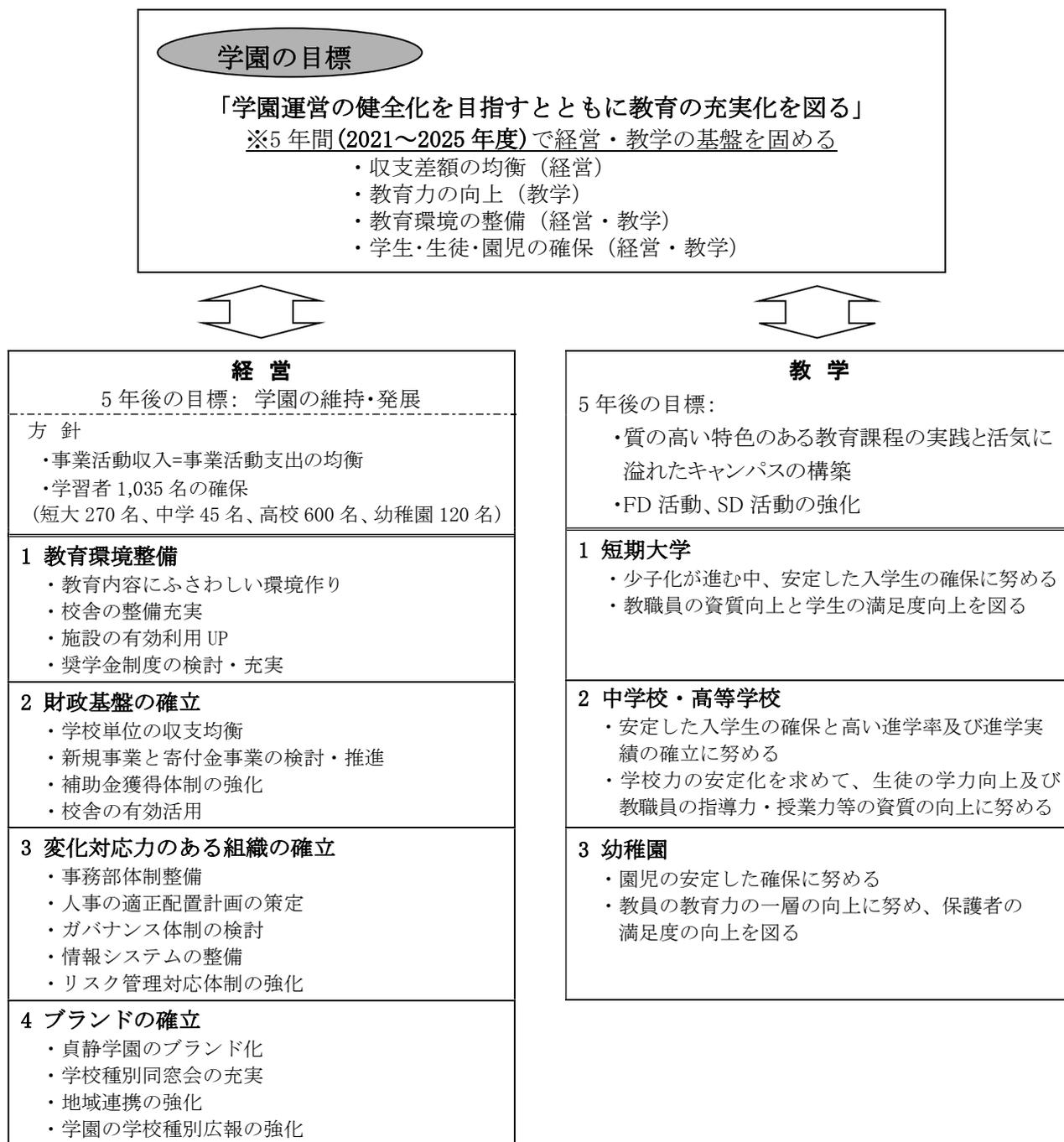
(3) 学校別の教員数及び職員数 【2024年5月1日現在】

区分		法人	短期大学	高等学校	中学校	幼稚園	計
教員	本務	0	13	37	4	9	63
	兼務	0	8	33	2	1	44
職員	本務	3	9	8	2	0	22
	兼務	1	5	16	0	3	25
計		4	35	94	8	13	154

II 事業の概要

1 貞静学園中長期事業計画「第IV期経営戦略基本計画」及び法人事業の概要

学校法人貞静学園は 2012 年より中長期の事業目標である「貞静学園経営戦略基本計画」を策定し、3～5 年周期で目標を定め、2024 年度は第 4 期目標の『学園運営の健全化を目指すとともに教育の充実化を図る』の実行から、4 年目が終了した。



【2024年度当法人の主な事業概要】

① 貞静学園短期大学の2026年度学生募集停止の決定

当法人は少子化の影響による学生募集競争の激化と保育士・幼稚園教諭に対する経済的な要因や社会的な価値観の変化により、2025年度の入学予定者数が27名という結果となった貞静学園短期大学について、事業継続は断念せざるを得ないと判断し、2026年度から学生募集の停止を決定した。

② 草津研修所の売却

当法人は群馬県草津町に所有していた草津研修所について、研修所内の地盤沈下による当該施設の利用及び改修費用の捻出が困難であると判断し、2024年4月に当該研修所土地及び建物の売却を行った。

【施設等の状況】

① 校舎

校名	住所	面積等	備考
短期大学校舎	〒112-863 東京都文京区小日向1-26-13	4615.08 m ² 地上4階、地下2階	
中学校・高等学校校舎	〒112-8625 東京都文京区大塚1-2-10	9474.48 m ² 地上5階、地下2階	
幼稚園園舎	〒112-8625 東京都文京区大塚1-2-10	1011.54 m ² 地上3階	

② 校外施設

施設名	住所	面積等	備考
取手グラウンド	〒302-0007 茨城県取手市吉田字西割506	1458.60 m ²	短期大学利用
小日向テニスコート	〒112-0006 東京都文京区小日向2-130-5	595.57 m ²	高等学校利用
草津研修所	〒377-1711 群馬県吾妻郡草津町 大字草津字落合288番5	1308.56 m ² 地上3階、地下1階	2024年4月26日 売却

【経営面の目標と実績】

経営面の方針である以下2項目については以下の通りとなった。

① 事業活動収入=事業活動支出の均衡

⇒2024年度事業活動収支において、事業活動収入1,088,161千円に対し、事業活動支出1,207,322千円、収支差額は191,161千円の支出超過となり、目標から乖離する結果となった。

② 学習者1,035名の確保（2024年5月1日）

・短期大学：270名目標 ⇒ 115名（達成率 42.6%） *但し、2025年度より200名に定員変更

・中学校：45名目標 ⇒ 62名（達成率 137.8%）

・高等学校：600名目標 ⇒ 554名（達成率 92.3%）

・幼稚園：120名目標 ⇒ 110名（達成率 91.6%）

◎学園全体：1,035名目標 ⇒ 841名（達成率 81.3%）

1. 教育環境整備

短期大学校舎においては、照明設備のLED化更新工事を実施し、授業環境の改善を図ると共に省エネ化を実施した。また、老朽化により授業への支障が生じていた教室等の音響機器更新工事を行った。

中学校・高等学校校舎では、電子黒板導入事業の最終年度となり、全教室の電子黒板設置が完了した。また、各教室ドアの入替更新を実施し、経年劣化による開閉及び施錠の不具合を解消した他、情報セキュリティ対策として、校内Wi-Fiの認証システムを導入し、外部からの不正アクセスに対応したセキュリティ強化を図った。

幼稚園では、前年度に引き続き ICT 設備として、電子黒板を 2 教室分及び遊戯室にプロジェクター並びに大型スクリーンの設置を行い、特に園児への制作説明における教育効果の向上を図る取組みを実施した。

2. 財政基盤の確立

学校単位の収支均衡に向けては、中学校、高等学校、幼稚園部門において前年度に引き続き、資金収支ベースで収入超過となり、高等学校においては、教育環境整備に向けた特定資産を前年度より 10,000 千円増額し、50,000 千円の組入れを行った。なお、短期大学部門での支出超過により、学園全体の収支均衡が達成できず、中期計画目標は本年度においても未達成となった。

新規事業と寄付金事業の検討・推進について、今年度は大きな動向はなかった。

補助金獲得体制の強化については、前年度に引き続き、新規の補助金制度を活用し、短期大学施設の更新、幼稚園設備の拡充を図った。

校舎の有効活用については、中学校・高等学校校舎の貸出回数を増やし、収入の増加を図った。

一般的に、財政基盤の確立に向けては、学生生徒等納付金収入と補助金収入が主な内容であるが、学生生徒園児数の増減が当学園の財政に大きな影響を及ぼす状態となっていることから、学生生徒園児の確保のため、これからの時代に順応した「教育の提供」及び「教育環境の整備・拡充」に向けて計画が進められている。

3. 変化対応力のある組織の確立

2026 年度の短期大学募集停止の決定から、事務部組織体制の見直しに着手し、次年度から 2 年間を見据えた組織改編及び人事の適正配置を行った。人事計画については、次年度以降、法人事務局人事課を中心に検討を行い、策定を進めていく。

ガバナンス体制及びリスク管理対応体制については、2025 年 4 月に施行される私立学校法改正に適合した体制を整備し、内部統制システム基本方針、次年度からの内部監査室の設置を行った。

情報システムの整備については、各部門でクラウド化の推進に向けた検討を進めており、特に中学校・高等学校・幼稚園において、クラウドシステムのサインオンや外部アクセスのセキュリティ強化に伴うシステム導入を行った。課題となっていた情報セキュリティポリシーとして「教育情報セキュリティ基本方針」が策定され、次年度は「教育情報セキュリティ対策基準」の策定を行い、法人事務局法務課を中心に教職員の情報セキュリティ遵守に向けたリテラシー向上の取組みを進めていく。

4. ブランドの確立

プロバスケットボールチーム「アルバルク東京」とのアカデミックパートナー契約の締結に向けた事業を進め、次年度 4 月から契約締結を実現できることとなった。この契約を足掛かりに貞静学園の更なるブランド力強化を進め、学園価値を高める諸活動を実施していく。

【教学面の目標と実績】

※以下、各校事業概要参照。

2 貞静学園短期大学の事業概要

【事業の目標】

1. 学生募集の充実・強化
2. 官学連携、地域貢献、公開講座の強化
3. 教育活動並びにFSD活動による教員と事務職員との連携強化
教員の教育力、事務職員の業務能力の向上
4. 学生指導・支援体制の強化
5. グローバル化に向けた国際交流関係事業の充実と他大学との協同
6. 緊急時・災害時への対策

【事業の内容】

1. 学生募集の充実・強化

※到達目標: 保育学科入学者: 定員 80 名確保

※到達目標の達成度: 保育学科 2025 年度の新入学者数は 27 名と目標値を下回る。

(ア) オープンキャンパスの戦略的展開

参加者数 191 名 (昨年 147 名 / 対比 129.39%)、保護者 73 名 (昨年 81 名 / 90.1%)

・早期来校を集中的に強化するため、早期に広報展開

実質的に広報活動ができたのが 2024 年 5 月からで、オープンキャンパスへの来場促進が不十分となり、受験学年の進路活動の動き出しを拾うことができず、遅きに失してしまった。高校生の進路活動は年々早期化しており、夏頃にはほとんどの保育系志望者が他校に流れてしまっていた。

(表 1) 過去 4 年間の募集状況

入学年度	全 体			高校 3 年生		
	資料請求数	来校者数	来校歩留まり	来校者数	出願者数	出願歩留まり
2022 年度	747	221 名	29.6%	221 名	74 名	33.5%
2023 年度	935	226 名	24.2%	226 名	87 名	38.5%
2024 年度	551	147 名	26.7%	74 名	36 名	48.6%
2025 年度	889	191 名	21.5%	47 名	26 名	55.3%

・常に受験生視点で来校増加、出願促進につながる内容を計画

(体験授業の選択制、プログラムの早期明確化と告知など)

オープンキャンパスという枠に縛られず、季節ごとのイベントや講座等と併せることで校内に人がいる機会を増やし、本学に”活気”を感じてもらえるよう、プログラムを検討した。体験授業を選択制にし、より参加者 1 人 1 人のニーズに応えられるように行った。

また、内部進学者の獲得に向けて貞静高校と連携したものの、内部進学者は 1 名のみであった。また、オープンキャンパスで貞静幼稚園の先生に卒業生として話してもらうなど、幼稚園との連携も進めた。

・プログラム構成、役割分担等での対応強化による満足度向上

他大学・専門学校との差別化を図るために、この時代、様々な背景をもった生徒がいることを鑑み、1 人ひとりのニーズに合わせた「対応型」のオープンキャンパス実施を試みた。希望を事前に聴取したり、選択の幅を広げるプログラムにしたりといった構成の見直しを行った。また、教職員および学生スタッフをより適材適所な役割で配置し、それぞれの対応をより深くし、満足度向上を図り、出願歩留まりの向上に直結した。(3 年生実参加者 出願歩留まり率昨年度 47.3%→今年度 55.3% 26/47 名)

・参加者アンケート等のデータ分析とフォロー対応

参加者アンケートや口頭でのご意見、スタッフの気づいたこと等をまとめ、次回オープンキャンパスに都度反映しながら実施した。データ分析と併せ、自由回答、特に参加者が何を求めているのか、何を改善すれば他校よ

り魅力的に映るのかを深掘りし、プログラムや対応の仕方を修正し、管理システム infoCloud を活用しながら、LINE、メール、個別 TEL など個人に応じた適切なアプローチを実施した。

(イ)WEB戦略

・受験生がよく利用する進路活動ツールをふまえ、Instagram・X・LINE・TikTok 等の SNS 及び YouTube の更新をこまめに行うなど広報活動を強化した。

- Instagram と LINE では OC 情報・キャンパスライフ・大学祭告知等、学生目線に近い見せ方も交えながら発信し、フォローしている高校生を中心に PR できた。
- TikTok は告知や宣伝系の動画は閲覧数が伸びにくいという特性を考慮し、Instagram とほぼ同じ内容を投稿するに留まった。
- X は高校生にとって趣味で見る事が多く、進学情報を見る手段としてはあまり浸透していないため、当初の想定よりも学生募集に活用できなかった。
- YouTube は今年度新設された特待生制度を始めとした学費・奨学金情報、入試説明、ていたんサマーキャンペーン、大学祭告知等の横動画を制作・公開し、入試説明動画以外は短編も制作し YouTube 広告と連動させるなどして、認知度向上に貢献した。また、ショート動画はかなり反響があったものの、宣伝系動画は閲覧数が伸びづらいことが判明したため、Instagram に注力した。

・WEB 広告を実施し、認知拡大を効率的に強化

WEB 広告の中でも特に Google 広告は資料請求・来校促進効果が高かった。

・学生募集管理ツールを活用し、HP 閲覧等の対象者を WEB 上で段階に応じて個別にアプローチ。来校、出願率アップを最大化

- infoCloud: 自学媒体からの資料請求者及び本学オープンキャンパス参加予約者は本学ホームページの閲覧状況や訪問回数を確認できるため、閲覧の多いページに関する説明を増やしたり、メール発信や電話でのアプローチに活用したりした。
- メールマガジン: 開封率 30~40%であったが、ホームページへの流入からオープンキャンパス予約につながる効果もあった。
- 電話でのアプローチ: 夏の終わり頃から開始したが、応答されないケースが多かった。しかし、つながった方は「出願手続きで実は細かい内容を確認したかった」、「面接対策を予約します」、といった声もあり、一定の効果は見られた。オープンキャンパス終了後、参加者にはサンクスメールを送り、リピートを促す電話連絡を早いタイミングで行った。

(ウ)高等学校への広報活動や連携の活性化

・高校訪問の重点校強化と指定校の拡充

2023 年度は、4 月下旬(4/25 頃より)から高校訪問を開始した。4 月下旬~5 月中旬頃までは高校側の行事が少ない時期でもあり、進路担当教員との訪問予約が取りやすい状況であった。2024 年度は、募集要項納品の遅れにより、5/15 頃からの訪問開始となったため、高校の中間考査や体育祭、進路担当教員の他大学進学説明会への出張等が始まり、訪問予約が取りづらく、ますます訪問時期が後ろにずれ込むこととなった。

2024 年度夏より通信制高校キャンパス訪問を開始し、延べ 50 キャンパス以上を訪問した。手ごたえのあった高校には複数回の訪問を実施した。通信制高校や地方高校などに新たに指定校枠を設け、これまでになかった層に対する募集活動を強化できた。

・進学説明会の在り方の検討 WEB 配信: 視聴数 71 回

コロナ禍以降、来校型の進学説明会の参加校が激減しており、従来の説明会では参加校の増加は見込めないと考え、WEB 配信で実施した。

・出張授業およびガイダンス、本学実施の体験授業の強化

高校ガイダンス件数: 15 件 (昨年 22 件 対比約 68%)

本学に来校しての見学会: 1 件

オンラインガイダンス: 1 件

高校ガイダンス・模擬授業、学校見学会の本学の評判は、高校生・業者ともに非常に良いが、実施高校数が少ない。市川南高校のように、高校から直接依頼が来る関係性を早くから構築出来たら良かった。

・貞静学園高等学校と本学の間で定期的に会議を行い、高大接続体制の構築

貞静高校とは、連絡を密に取り、内部進学者を増やすための努力は継続してきたが、1 名に留まった。

(エ)入試手法全般の検証

- ・奨学金制度の新設と、各選抜方法の特徴を明示し、受験者層を拡充
入学生に対する奨学金を新設し、募集活動に取り組んだものの、1年目の取り組みだけでは、飛躍的な受験者層の拡充までは結びつかなかった。それでも社会人入学1名、家賃補助制度利用予定者2名の入学があった。

(オ)広報活動につながる学内体制の整備・充実

- ・学生募集のため、授業や学生生活、卒業後の進路をはじめ、ステークホルダー全体の満足度向上が必要となるため、全学体制での取り組みを整備
在学生に対する募集広報企画を実施した。①来校促進企画:オープンキャンパスを出身高校の後輩に紹介し、実際の来校に繋がった際にスターバックスカードを配布。②認知拡大企画:出身高校を訪問し、大学生活の様子を高校の先生に報告してくれた在学生には図書カードを配布。③広報素材の強化企画:大学生活の写真提供をしてくれた在学生に図書カードの配布。

2. 官学連携、地域貢献、公開講座の強化

※到達目標: 貞静学園短期大学の学科の特性を生かし、他大学との差別化を図った地域貢献を実施

※到達目標の達成度: 文京区や大塚警察署等と連携した取組を年間通じて実施出来た。

(ア)官学連携

- ・文京区との連携事業として「文京区子育てサポーター認定制度のための子育て支援員基本研修」を4回開催(開発費・企画費・教材費等獲得)。

日程	受講申込者数
5月11日(土)、12日(日)	19名
7月27日(土)、28日(日)	15名
10月23日(水)、24日(木)	9名
2月1日(土)、2日(日)	12名

- ・文京区との「災害時における母子救護所の開設に関する協定書」に基づき、避難所として施設と備蓄物資の場所を提供している。

妊産婦・乳児救護所の備蓄物資は定期的に入れ替えが行われており、また、文京区防災課の職員と参集職員を交えての救護所開設訓練を8月20日に実施した。

- ・授業科目「キャリア教育」に絡めた活動を主に、大塚警察署、小石川消防署との連携を継続。

キャリア教育日程	内容(担当)
6月10日(月)	防犯対策等について(大塚警察署)
6月24日(月)	防災訓練について(消火・避難訓練)(小石川消防署)
11月25日(月)	献血セミナー(日本赤十字社)
1月18日(土)	災害時における妊産婦及び母子救護所について(文京区防災課)

- ・文京アカデミア講座の実施(夏休み子どもアカデミア講座、アカデミア講座の実施)。

日程	内容	申込人数
5月25日(土)、6月1日(土)、6月15日(土)	ココロノアトリエ(3回講座)	10名
8月5日(月)	バランスの達人	20名
7月24日(水)	カラーボトル	16名
11月22日(金)	親子運動遊び	11組

(イ)地域貢献事業の拡大

- ・地域のお祭り、大塚警察署活動等への積極的なボランティア参加。

日程	内容	参加学生数
7月20日(土)	近隣町会合同の盆踊り祭りのボランティア	13名

10月17日(火)	大塚警察:地域安全運動(痴漢撲滅等)の一環として茗荷谷駅前でのティッシュ配りのボランティア	4名
11月2日(土)	茗荷谷町会ハロウィンイベントでの子ども誘導・案内ボランティア(→荒天のため中止)	19名

・東京都、文京区が開催するイベントへの参加(協力行事多数)。

日程	競技	場所	参加学生数
5月25日(土)	陸上・球技	駒沢オリンピック公園陸上競技場	7名
5月26日(日)	陸上	駒沢オリンピック公園陸上競技場	7名
6月1日(土)	陸上	駒沢オリンピック公園陸上競技場	16名

・卒業生のイベントに体育館、保育士国家試験会場として教室等の貸出を実施。

(ウ)各種公開講座の開講(本学主催)

・各種公開講座の実施を継続し、公開講座での学びの成果を本学大学祭において発表いただき、イベントの活性化につながった。

日程	講座名	参加者数
5月～7月(土曜日8回)	楽しい生け花	13名
5月～7月(金曜日10回)	楽しいフラダンスレッスン	12名
10月～12月(火曜日8回)	楽しい生け花	14名
10月～12月(金曜日10回)	楽しいフラダンスレッスン	12名

・貞静幼稚園生を対象とした親子運動教室を開催し、補助活動収入にもつながった。

日程	申込人数	日程	申込人数
6月24日(月)	20組	11月29日(金)	12組
7月29日(月)	19組	1月17日(金)	10組
8月5日(月)	24組	2月7日(金)	11組
11月25日(月)	7組		

3. 教育活動ならびにFSD活動による教員と事務職員との連携強化、教職員の資質向上

※到達目標:FSD活動の充実による教職員・学生満足度(授業評価アンケート・事務部アンケート等)の向上

※到達目標の達成度:学生支援に直結するFSD活動が実施出来た。

(ア)自己点検・評価活動の継続、研修事業への積極的参加

2023年度の自己点検評価をホームページに公開し、2024年度の自己点検を実施した。

(イ)SD活動の活性化(事務職員の専門性の向上)

(ウ)教員の外部資金獲得による研究活動の活性化

学内研究紀要の投稿申請は11編あり、投稿決定となったのは5編であった。各教員がそれぞれに研究活動に積極的に取り組んでいるものの、外部研究費の獲得には至っていない。

(エ)FD活動の活性化。教員の授業研究及び教育力の向上

(オ)本学独自のFSD活動のため、教職員合同研修会の実施

日程	内容	担当講師
8月26日(月)	合理的配慮を必要とする学生への対応についての勉強会	間、津布楽、近藤、野城
11月15日(金)	実習に向けた各授業の取り組み状況の共有を図る	中塚

FSD活動として合理的配慮の必要な学生に関する学内研修会を実施した。

FD研修会としては、7月に授業公開期間を設け、教員同士が授業を見学し合い、見学後に意見や感想を共有し、授業改善を図った。また、11月には実習に向けた各授業の取組を共有し、授業間で協力しながら学生

の実習指導が行えるよう意見交換を行った。

(カ)教育 DX の推進

2023 年度途中から就職活動支援システムを導入し、また図書館には蔵書検索システム OPAC を導入するなど学生の教育環境の充実を推進した。

基礎力リサーチのデータを利活用するなど様々なデータを教育面に活かせるよう、取り組んだ。

4. 学生指導・支援体制の強化

※到達目標:2 種類の資格・免許取得率の維持向上、卒後教育の実施

※到達目標の達成度:2024 年度卒業生中 幼稚園教諭 2 種免許状取得率 96.1%

保育士資格取得率 97.4%

両方取得できた割合 93.5%

(ア)入学予定者のための入学前教育の強化

入学前課題は内容を精査し、例年通り実施した。入学後の学びや学生生活がスムーズに始められるように「スクーリング」を新たに設け、入学予定者同士、先輩学生、教員との懇親を行った。

(イ)新奨学生制度の設定

制度利用者数(入学生 27 名中)

総合型チャレンジ特待: A 2 名、B 3 名、C 3 名

指定校特待: A 0 名、B 2 名、C 6 名

社会人: 1 名

家賃補助: 2 名

家族: 1 名

(ウ)本学独自教科「キャリア教育」の実施

毎年の実施状況を振り返り、内容の改善をしながら授業を進めた。

大学生として学ぶ上で身につけて欲しい内容と、社会人としてまた保育者として身につけて欲しい内容を中心に官学連携の授業内容も取り入れながら進めることができた

(エ)「アセスメントテスト」(基礎学力リサーチ)を毎年実施し、学生の基礎学力を把握

全学生が基礎力リサーチを受験し、現状を把握すると共に今後の学習計画の参考にしたり教員側の指導方針等を検討したりすることに役立った。

(オ)学生のボランティア活動充実のための支援体制強化

学生委員会を中心に大学に依頼案内が来るボランティア活動について、学生へ紹介したり、必要があればとりまとめたりしている。実習先、就職先からのボランティア依頼や本学の属している茗荷谷町会だけでなく、近隣町会からも依頼が来るようになった。

(カ)卒後教育の展開を図るための戦略の検討

リカレント教育を行うために、どのような内容をいつ頃実施すれば効果的かを検討するために、卒業生アンケートの質問項目に追加し、卒業生の意向を確認した。

(キ)卒後教育のための同窓会との連携強化(図書事業・講演会等)

同窓会役員と協力しながら、同窓会報第 3 号を作成した。また大学祭においては、卒業生も手作り作品で出店し、大学祭の活性化に繋がった。

卒業時には同窓会長より同窓会に入会することを卒業生へ説明していただく中で、保育者として就職することについて先輩からとして講演をいただいております、保育者としてはばたく卒業生への励ましとなった。

5. グローバル化の推進ならびに他大学との協同

※到達目標:オーストラリア短期留学が実施できる履修者数(10名以上)を確保する

※到達目標の達成度:希望者数が最低人数に足りず、短期留学は未実施となった。

(ア)オーストラリア、ブリスベンにあるグリフィス大学への短期留学を実施

オーストラリアへの短期留学は、希望者が最少催行人数に満たず、未開講となった。

6. 緊急時・災害時への対策、施設設備の維持管理および整備

※到達目標:感染症対策の継続。来る災害への備え。大学施設設備の整備。

※到達目標の達成度:災害対策備蓄品や施設設備は常に点検し、不備があれば、優先度の高い項目から対応した。

(ア)防災備蓄品の点検

新規購入はなかったが、備蓄場所と数量を確保している。

(イ)施設設備の維持管理および整備

教室等音響機器を更新し、授業への支障が改善された。

全館の照明をLEDに更新した。蛍光灯購入の必要がなくなり、交換の頻度が激減、明るさも向上した。

3 貞静学園中学校・高等学校の事業概要

【事業の目標】

1. 生徒募集活動の強化
2. 教学の発展
3. グローバル教育の推進
4. キャリア教育
5. 教員の教育力の向上
6. 災害時の備え・施設設備の維持管理
7. 教職員の業務環境整備

【事業の内容】

1. 生徒募集活動の強化

※ 到達目標 高等学校 190名 中学校 25名 計 215名

※ 到達目標の達成度 高等学校 164名 中学校 23名 計 187名
(86.3%) (92.0%) (87.0%)

- ※ 課題 ○ 中学の入学者増 高校の幼児教育保育系進学コースの入学者増
- ・ 生徒数減に即した危機感をもつての実効的な入試広報活動を行っていくこと。
 - ・ 中学入試においては、英語1科での受験について見直しを図っていくこと
 - ・ 面接実施の有無も含めて面接の在り方について見直すこと。
 - ・ 全教職員の入試広報活動への意識向上と全校を挙げての入試広報活動を行っていくこと

計画したこと	実施できたこと
ア) 新コンセプトに基づく学校案内作成認知度向上	ア) 学校案内の制作を委託しているモリスジャパン社と連携をとりながら 中学: TEISEI colors make each style. 高校: TEISEI colors make my style. という新コンセプトの下で広報活動を展開。 学校案内の表紙も他校にはない斬新なデザインで、貞静学園の認知度向上にもつながっている。
イ) 塾・中学校訪問の強化	イ) エデュケーターサポートサービス社の(外部委託)が通年で訪問、広報部全体では年3回の訪問期間を設定し訪問した。 特に日能研、ユリウス、ena、東京私塾協会の幹部塾の新規開拓に注力した。
ウ) HP・YouTube・Facebook の活用、	ウ) HPに関しては、各部署(主に中学・高校各コース)の協力のもとで情報の更新も頻繁に行っている。SNS関連では、YouTube や Facebook よりも LINE に主軸を置き、受験生・保護者に情報を直接届ける方針に変換した。
エ) 校内外の説明会、体験入学、受験相談会の充実	エ) 年間を通して延べ23回の外部相談会に参加した。また、校内の学校説明会等28回を実施した。8月の「体験入学」の実施、文化祭も受験生に公開し、来校者数が大幅に増えた。 学校説明会では、中学・高校とも在校生に学校生活を説明させて、来校する受験生・保護者に「入学後」を具体的にイメージしてもらえるよう工夫した。

オ)入試要項の見直し・整理	オ)中学入試の「個性発見型の入試の日程変更」を行ったが、「個性発見型入試」の出願数は0だった。
---------------	---

《次年度への課題、申し送り事項》

- ・学校案内パンフレットの一新、HPの一新、インスタグラムによる学校の様子発信していくこと。
- ・引き続き学校全体で『受験生・保護者を迎え入れる雰囲気づくり』に注力すること。
- ・高校単願推薦での入学者減、併願優遇の戻り激減、さらには、入学年齢の生徒数減という不安定要素を厳しく受け止め、入学者数確保の安定化を図っていくこと。
- ・学校や生徒の取り組みや様子をHPやSNSにより外部(保護者・卒業生などを含む)に発信し、本校に対する望ましいイメージを形成し、本校へのファン・支援者を増やしていくこと。
- ・中学…2科試験、1科試験、適性検査型入試、生徒の学力や多様性を尊重した入試を進め、これらを通して、より受験者を増やせるよう受験日や入試方法などを検討していくこと。
個性発見型入試の廃止をすること。
- ・高校…受験促進を図るために、生徒の様子や本学園の売りとなる「一人一人に丁寧な指導」「大きな伸びが保証される学校」など、保護者・生徒の心を引き付けるためのアピールを引き続き進めていくこと。
- ・塾や中学校への効果的な訪問を、今期も効果が確認されたエデュケーターサポートサービス社との継続的な連携のもと広報活動を充実させていくこと。
- ・外部相談会への効果的な対応を検討…広報部による外部相談会への積極的な参加を計画し、更に中学校、塾への効果的な時期の訪問と、成果を挙げているインターエデュとの継続的な連携を進めていくこと。

2. 教学の発展

- ※ 到達目標
 - ・大学・短大進学者割合 80.0%以上
 - ・G-MARCH 合格者 10名
- ※ 到達目標の達成度
 - ・大学・短大進学者割合 77.5% 達成
 - 卒業生 187名 大学 140名(74.8%) 短大 7名(3.7%)
 - G-MARCH 合格者 3名(明治1名 法政2名)
 - 成成明学獨國武 合格者 2名(武蔵2名)
 - 日東駒専 合格者 18名(日本7名 東洋9名 駒沢2名)
 - 大東亜帝国 合格者 28名
 - (大東文化2名 東海2名 亜細亜3名 帝京15名 国士館6名)
- ※ 課題
 - 大学・短大進学者数 80%以上の目標とさらなる大学進学率増
 - G-MARCH以上の大学への合格者数増に向けた取組の改善
 - ・高大連携の一層の充実と新たな特別進学コース、幼児教育・保育系進学コースを対象とした新たな大学との連携を目指すこと。
 - ・外国語科指導の充実と授業改善を図っていくこと
 - ・個に応じた受験対策事業の充実 受験対策講座、個別指導の充実を図っていくこと。

計画したこと	実施できたこと
ア)「新学習指導要領」の趣旨を踏まえた学習指導の充実	ア)「新学習指導要領」の全面実施について「新学習指導要領」の全学年実施に伴い、新学習指導要領に則った教育課程の編成と実施を円滑に行えた。学習評価の改善についての周知徹底と適切な運用がされた。総合的な探究の時間の充実のために、進路指導部と連携して年間指導計画を作成した。特に拓殖大学と教育提携を締結して拓殖大学教員による探究活動充実のための授業を実施し、追究成果の表現方法についての指導を行った。
イ)ICT 教育研究の充実	イ)新入生の iPad 配布を年度初めにできたことにより、年度当初からの活用ができた。

	<p>スタディサプリや Libry など、各教科のアプリと Teams を連携させての活用が促進されている。これらにより、生徒の学習状況の即時把握が可能となり、指導の適時性が向上し、望ましい学習習慣の定着に効果を発揮している。</p> <p>校内 Wi-Fi 環境が安定せずスタディサプリの活用が十分に果たせなかった。</p>
<p>ウ) 授業以外の教学の充実</p>	<p>ウ) 年間を通して受験講座、長期休業中の講習、受験個別指導(教科・小論文・面接)を実施し、学年部、教科部と連携して進学、就職に向けての指導を充実させた。</p> <p>放課後の受験講座、長期休業中の講習会、個別教科受験指導を年間を通して実施した。</p>
<p>エ) 生徒の防犯意識の向上、iPad の活用方法やルールの随時更新</p>	<p>エ) 第四支部生徒指導会議を通じて近隣他校との SNS、携帯スマホに関する生徒指導上の課題を共有し、指導の在り方を研究生徒指導に生かすことができた。</p> <p>警察との連絡協議会を通じて生徒の非行や犯罪の現状、インターネットや掲示板書き込み等などの現状を理解し、学期末に生徒全体に指導、保護者への情報提供と協力依頼を行った。高3 学年との連携のもと、個別指導対応、教科指導、相談面接等を充実させた。</p>
<p>オ) 計画的な防災指導</p>	<p>オ) 4 月及び 9 月に防災避難訓練、10 月に高 1 対象消火避難訓練を実施した。</p>

《次年度への課題、申し送り事項》

※教務分野

- ・総合的な学習の時間、総合的な探求の時間の内容の充実、体系化を図っていくこと、密接な高大連携のもと、探究活動の充実を図っていくこと。
- ・iPad を活用して教育活動の充実に向けて、モニターを含めた ICT 機器の活用促進を図っていくこと。
- ・外国語科、数学科を中心とした学び直し指導の一層の充実を進め、基礎学力定着の徹底と各種検定者合格者数の向上を図っていくこと。

※ICT 分野

- ・iPad を活用し、Teams を利用して双方向授業をスムーズに行えるよう、ICT 委員を中心に各教員への支援を継続していくこと。

※進路指導分野

- ・大学・短大進学率 8 割以上の目標達成のための学力向上に資する授業展開ができるよう関係各部と連携して進めていくこと。
- ・教職員全体で進学実績を向上させる意識を高め、大学・短大進学率 8 割以上の実績を安定させていくこと。
- ・教務部と進路指導部との連携のもと、進路講演会、面接対策座等の充実を図っていくこと。

※生徒指導分野

- ・ICT を活用した授業充実のための研修会への積極的参加を図っていくこと。
- ・SNS 関係のトラブルの多様化・複雑化を踏まえ、実情に即した情報機器活用のルールを常に更新していくこと。

※総務分野

- ・スクールメールの活用システムの精度を上げ、事故、災害等様々な状況に対応できるよう、生徒への指導の充実を図っていくこと。

3. グローバル教育の推進

- ※ 到達目標 外国語科 4 技能の強化、英検の合格者数増。

※ 到達目標の達成度 英検合格率 高3 : 3級 57.0% 準2級 22.7% 2級 7.7%
 高2 : 3級 64.0% 準2級 15.1% 2級 1.2%
 高1 : 3級 37.1% 準2級 4.3% 2級 0.5%

- ※ 課題 ○ 英語力向上のための外国語科の特に「話すこと」(やり取り)領域の授業改善。
 ○ 英検合格者2級以上増。
 ・ 英検受験対策講座を充実させていくこと。
 ・ 英語体験活動を充実させていくこと。
 (TGGの活用 海外語学研修の継続 語学研修を含めた海外修学旅行、海外留学実施に向けての検討)

計画したこと	実施できたこと
ア) JET プログラムの活動計画の多様化を促進	ア) 今年度は1名の配置とし、授業、英検対策、ESS部活動を通して積極的に取り組めた。
イ) 英検上級クラス取得化の促進	イ) 朝学習での単語力向上、英会話の授業内での英検リスニング、ライティング対策、英検対策講座の実施により、単語力、基礎文法能力は向上している。
ウ) 英語体験活動 (TGG、オーストラリアターム留学、ニュージーランド短期語学研修)	ウ) TGGによる英会話の体験学習を実施しているが、基礎学力不足の課題もあるが、活動を通して英語を通じて積極的にコミュニケーションを取ろうとする意欲が向上した。TGGでの活動を英語科の年間計画に位置付けて実施した。 海外短期語学研修(ニュージーランド)を引き続き実施し、英語による実践的なコミュニケーション能力の向上だけでなく、国際的視野と感覚を身に付けるとともに、この研修を生かした進路先を選択する生徒が増えた。 海外ターム留学(オーストラリア)を復活させ2名の参加があった。

《次年度への課題、申し送り事項》

- ・検定の合格分析、入試結果や定期テストの結果分析を実施し、本校の実態に即した外国語の指導目標を設定し(卒業までに英検2級取得を目指す)年間指導計画を見直していくこと。
- ・TGGによる英会話体験学習の成果を一層上げるために、TGGにおける活動を外国語科の指導計画の中に明確に位置付けていくこと。
- ・スタディサプリ Englishを「英語4技能コース」に変更して、卒業までに英検2級取得を目指す指導体制を整備していくこと
- ・グローバル人材の育成の観点で、語学研修、留学、海外修学旅行を体系化し、海外留学制度の再開について具体的に検討していくこと。

4. キャリア教育

※ 到達目標 生徒一人一人が将来の自分の姿(人生の目的)を明確にし、その目的に合わせてどこに進むのか(進路目標)を明確にもち、一人一人の希望に即した進路実現を達成する。

※ 到達目標の達成度
 生徒一人一人が受験講演会、受験対策講座、将来のなりたい自分を見据えた進路目標をもつことができた。
 総合的な学習の時間・総合的な探究の時間を充実させることにより、現代社会の問題に対して、自ら設定し解決に向け、主体的に取り組む態度を育成することを通して将来のなりたい自分を明確にもつことができた。

※ 課題 ○ 生徒一人一人が将来の自分に対してより高い目標を設定し、目標に向かって努力できる指導体制の整備

- ・ 受験対策講座等個に応じた支援体制を一層充実させていくこと。
- ・ 保護者との連携を重視したキャリア教育を充実させていくこと。
- ・ 各コース集会を充実させていくこと。

計画したこと	実施できたこと
ア) 社会人講話・進路講演会の実施	ア) ベネッセの進路達成プログラムを活用した。高1は「自分らしさデザイン」高2は「進路エンゲージメント」を導入し、講演会からオープンキャンパスへの参加、資料請求等の活動に繋げた。 高1高2を対象に、3月の受験報告会にて、外部(ベネッセ)の模試分析から見た受験対策についての講演を実施した。
イ) 志望理由書・小論文・面接対策講座の実施	イ) 高2を対象に11月に志望理由書対策講座、2月に志望理由書テストを実施した。 高全 国語科教員による小論文講座、小論文テスト、全5回を実施した。 高2、高3を対象に 面接対策講座を4月と7月に実施した。 高3を対象に5月に 校内オープン・キャンパスを実施した。
ウ) 総合的な学習の時間、総合的な探究の時間	ウ) 高1生は修学旅行と絡めた探究活動でSDGsにも取り組んだ。 中学は「人権」をテーマに、講義、まとめ、発表等を行った。
エ) コース集会、コース交流会	エ) コース集会を4月、7月、12月に実施した。 12月に、幼教コースのみ幼稚園の発表会を実施した。
オ) 進路情報・受験情報の収集・分析・精査	オ) 進路情報は、紙媒体による掲示を行った。また、指定校の一覧も配布した。 受験情報の収集は、全教員が大学主催の高校教員対象説明会に参加、セミナーへの参加を呼びかけ。申し込み状況を全教員が確認できるように Teams 閲覧可能とした。

《 次年度への課題、申し送り事項 》

- ・ 進路講演会、面接対策講座、社会人講和等きめ細かな個別支援体制を体系化し、充実させていくこと。
- ・ 保護者参加も視野に入れ、保護者と連携した進路講演会の充実を図っていくこと。

5. 教員の教育力向上

※ 到達目標 教育の最新情報に触れつつ、社会のニーズに応じた生徒指導・教育活動ができるようになる。

※ 到達目標の達成度

教務部長が、各分掌等の課題に応じた研修会の情報提供を行い、各教員が計画的に研修に参加できた。

授業公開、生徒による授業評価結果を各教員の授業改善に活用した。

2025年大学入試に即した情報を整理し、生徒保護者への正確な情報提供ができた。

※ 課題

○ 教員の研修会参加のための環境づくり行っていくこと。

○ 教員評価については、授業参観、面談を通して具体的に指導の時間を確保していくこと。

計画したこと	実施できたこと
ア) 各種研修会参加	ア) 学習指導要領に即した授業の円滑な実施に伴う、指導内容・方法に関する研修会への参加を計画的に行えるよう、情報提供と参加状況の把握に努めた。
イ) 教員評価の実施	イ) 10月に保護者対象の授業公開2日間実施した。代々木ゼミナールの「生徒アンケート」を実施し、アンケートに基づいて授業改善の方向性を指導した。

《次年度への課題、申し送り事項》

- ・大学入試情報を迅速かつ正確に把握し、教員への共有、進路・受験指導に活用する組織体制の整備を、教務部を中心に行っていくこと。
- ・教員の学習指導力向上のために「生徒授業アンケート」を一層活用していくこと。

6. 災害時の備え・施設設備の維持管理

- ※ 到達目標
- ・管理業務予定等に沿って、定期的メンテナンス及び更新工事の実施、災害予防対応などを行う。
 - ・未来を見据えた安定的な施設・設備の整備を行う。
 - ・防災備蓄品の管理や救急救命講習による教員の救急救命スキルの向上を図る。
- ※ 到達目標の達成度
- ・防災備蓄品の計画的な更新が図られた。
 - ・具体的な災害想定の下、実効的な訓練を計画的に実施できた。
 - ・施設・設備の経年劣化や消耗に関して計画的なメンテナンスができた。
- ※ 課題
- 実際の災害発生を想定したより実効的な訓練の計画と実施。
 - 実際の災害発生を想定した備品の計画的な整備、補充。
 - 施設の維持管理に必要な計画的メンテナンスの継続。

計画したこと	実施できたこと
ア) 防災備蓄品と装備の充実	<p>ア) ①防災用品の購入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学・高校1年生215名分のサバイバルセットを購入した。(預かり金より充当) ・レトルト食品(調理の必要なし)を、415名×1日3食×3日分購入した。 <p>※200名分は学校予算を充当、215名分は私学助成金対象として申請を行った。</p> <p>※令和6年度と7年度の2年間で、700名(教職員と生徒)×1日3食×3日分のレトルト食品を蓄える予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易トイレを、同じく700名×1日5回×3日分を想定し、10,500個を購入した。 <p>②令和7年度は、そごう・西武より購入することに決定した。東京都私学財団事業「私立学校災害時対応環境整備費助成金」を活用し非常用飲料水を購入。不足分はPTAの寄付により補充した。</p> <p>防災ヘルメット「タタメット20個」防災備蓄品「陽だまりパン1512個」を納入完了した</p>
イ) 救急救命・防犯への対応力強化	<p>イ) ①4月と9月に全校生徒と教職員にて防災避難訓練を実施。4月は日章警備の担当者から助言をいただいた。平常時に繰り返し訓練することの重要性を、生徒に認識させた。</p> <p>②10月に高校1年対象の消火訓練を実施。小石川消防署から、消火器の使用方法や、心構えなど実地訓練も交えて指導があった。また、教職員対象に消火栓を利用した放水訓練を実施した。</p> <p>③路線班と防災マニュアルの見直しを行い、令和7年度より活用予定である。</p> <p>④防災備蓄品の確認、一覧表の作成。また、発電機用のガソリンやコンロのボンベなど、危険物を廃棄処分した。</p> <p>⑤緊急メールの業者の見直しを検討。2社によるデモンストレーションを実施した。が、スクールメールを継続することに決定。今後、登下校メールは任意とする旨の確認を行った。</p>

	<p>⑥自衛消防組織表等の見直しを行い、毎年消防署に提出していた書類を、変更が生じた時のみ提出するという内容に変更した。7月に救命救急講習の実施し、災害時の自助、共助、公助への意識向上と必要な技能の向上が図られた。</p> <p>10月に高1を対象に消火避難訓練を実施した。</p> <p>3月に防犯講習を実施</p> <p>⑦7月に教職員対象の救命救急講習を実施。第1部では、日章警備の担当者を講師として、心肺蘇生法とAED講習を実施。第2部では、生徒が授業中に倒れたことを想定して、救急車が到着までのロールプレーを実施した。</p>
<p>ウ)情報セキュリティ対策の強化</p>	<p>ウ)教職員のノートPC更新に伴い以下の情報セキュリティ対策を導入した</p> <p>端末の更新と同時にセキュリティシステムの設定を行い、全教職員の端末に対して情報漏洩やなりすましといったリスクから回避するための統一したセキュリティ環境を整備した。</p>
<p>エ)定期的メンテナンス(特に緊急性の高い設備や電気機器から行う)</p>	<p>エ)消防法による消防設備点検を年2回実施した。誘導灯、防火シャッターバッテリー交換、消火器交換完了した。</p> <p>建築基準法による建築設備定期点検を年2回実施した。</p>
<p>オ)備品の整備、保守</p>	<p>オ)美術室屋上防水工事を月に完了した</p> <p>廊下側窓ストッパー調整及び設置(1・2階)7月に完了した。</p> <p>教室扉交換を4階6教室分8月に完了した。</p> <p>中庭手洗い場工事を8月に完了した。</p> <p>教室内の電子黒板機器の段階的な整備を10月に完了した。</p> <p>3階テニスコート周辺の侵入防止ネット設置及び光庭転落防止ネットを12月に設置した。</p>

《次年度への課題、申し送り事項》

- 災害予防対応(教職員、生徒)
 - ・改訂版路線班の調査、入力の変更、通学順路表の修正をしていくこと。
- 防災備蓄品の充実
 - ・防災備蓄品を計画的に整備していくこと。
- 「安全がすべてに優先する」観点で校舎全体の点検・整備を計画的に行っていくこと。

7. 教職員の業務環境整備

- ※ 到達目標
 - ・優秀な教員の確保や維持に向けた取り組みを推進する。
 - ・働きやすい職場環境の整備、仕事の効率化、ペーパーレス、キャッシュレスを実現する。
- ※ 到達目標の達成度
 - ・ストレスチェックによる健康管理体制を整えられた。
 - ・PC活用による、会議のペーパーレス化、効率化がすすめられた。
 - ・備品の管理、メンテナンスの計画的実施ができた。
 - ・経費精算システムの電子化がすすめられた。
- ※ 課題
 - 教職員の健康管理の徹底を継続して図っていくこと。
 - PC活用による業務の効率化をより推進していくこと。
 - 経費精算システムの電子化を定着させていくこと。
 - 教員補充に向けて早期からの募集・採用を計画的に行っていくこと。

計画したこと	実施できたこと
ア)教職員の健康管理	ア)5月に、職員健康診断後の結果面談を実施した。

<p>イ) 業務・作業の効率化</p>	<p>7月に、教職員ストレスチェックを実施し、結果に即した相談体制を整備した。</p> <p>イ) 総務部が管理している備品等の発注を行った。コピー用紙や印刷機のトナー、文房具品に欠品が出ないよう、管理、調整をした。強力パンチの部品交換も実施。今年度、トナーの購入が大幅に増えたところご指摘があったため、購入履歴を比較・分析した。定期試験、入試前の印刷機の定期メンテナンスを計画的に実施した。</p> <p>RISO5230のフィニッシャーの購入を検討。7年度の予算申請中。購入を前提に、モニタリング期間として、1月よりフィニッシャーを設置し、運用を開始した。</p> <p>7月に印刷室内の整理を行った。電子承認システム等ICT等の積極的活用による校務の効率化が図られた。</p> <p>Microsoft365の導入に伴い、Microsoft Teams や Microsoft Forms を活用した業務効率化を行った。また、教務支援システム Siems を活用し、帳票作成を効率的に行った。iPad を用いた業務効率化も浸透し、有効に活用できた。</p>
---------------------	---

《次年度への課題、申し送り事項》

- 新 PC 導入に合わせて、業務効率化に向けた「デジタル採点システム」導入に向けた検討を進めていくこと。
- 経費精算システムの電子化について引き続き進めていくこと。
- ストレスチェックの活用をはじめとして教職員の健康管理の充実を図っていくこと。

4 貞静幼稚園の事業概要

1. 園児募集活動の充実

※到達目標：年少組入園者数 40 名

※達成状況：年少組入園者数 30 名

入園考査の受験者数が例年より少なく、受験者全員を受け入れたが、入園者数は 30 名となった。入園考査後も、問い合わせに応じ、個別に考査を行った。合格後、国立幼稚園・こども園、他の私立幼稚園を選んだ家庭もあった。

(ア) 見学会・入園説明会の充実

①見学会

年度	参加者数	受験者数	入園者数	備考
2021 年度	32 名	15 名	10 名	
2022 年度	46 名	21 名	17 名	
2023 年度	65 名	20 名	14 名	全 8 回
2024 年度	84 名	25 名	19 名	全 10 回

②入園説明会

年度	参加者数	受験者数	入園者数	備考
2020 年度	75 名	38 名	14 名	
2021 年度	37 名	17 名	10 名	
2022 年度	40 名	29 名	28 名	
2023 年度	34 名	19 名	14 名	
2024 年度	47 名	22 名	13 名	

※入園説明会は、すべての教員に役割を充て、一人ひとりが主体的に取り組む形式にした。

※見学会と入園説明会の両方に参加することも認めた。

③入園考査

	募集定員	応募者数	合格者数	手続数	入園者数
2020 年度	40 名	70 名	59 名	46 名	
2021 年度	40 名	46 名	42 名	38 名	
2022 年度	40 名	54 名	51 名	44 名	41 名
2023 年度	40 名	38 名	38 名	33 名	手続後辞退 4 名
	追加募集	2 名	2 名	2 名	
2024 年度	40 名	37 名	35 名	32 名	26 名
	追加募集	4 名	4 名	4 名	4 名

(イ) ホームページによる園だよりの充実

①ホームページ運用

ホームページは 3 月末までに 239 回更新した。(2023 年度は 3 月末に 221 回、2022 年度は年間で 46 回の更新)行事などのトピックスに限らず、日常の園での生活も掲載した。写真は子どもたちの豊かな表情がわかる写真を中心に選んだ。先生方の様子も積極的にあげている。幼稚園の保護者に好評であることはもちろんであるが、転入園希望の保護者がホームページを見て本園を選択する大きな要因となっている。

②Instagram の運用【新規事業】

2024 年度 9 月に幼稚園の公式 Instagram を開設した。日々の園児の活動の様子を配信することで保護者の保育・教育活動に対する理解を得るとともに、幼稚園入園を検討している家庭へのよいアピールの場とすることができている。30 日間単位で約 2000～9000 のアクセス数がある。

③Google Map や書き込み掲示板の利用【新規事業】

卒園児、年長組在園児保護者にクチコミを書くことを依頼した。

- Google Map に 5 件のクチコミ記載がある。
- 「みんなの学校情報」クチコミ幼稚園部門での評価(4.93) 文京区第 1 位、東京都 1048 園中第 52 位

(ウ)ポスター、リーフレットの作成【新規事業】

①園児募集ポスターの作成

- 近隣の商店等に掲示依頼
- 在園保護者を通じた掲示依頼

②「Lets Smile Together」の作成

- 入園案内に記載がない、最新情報を掲載した。
- 3 号発行



(エ)転入園児の積極的な受け入れ

年度	転入園児数	退園者数	増減
2022 年度	4 名	3 名	+1 名
2023 年度	16 名	5 名	+11 名
2024 年度	17 名	3 名	+14 名

2. 保育力の強化

※到達目標：園児の成長をより支援するために保育力・指導力を高める。

※達成状況：以下、(ア)～(ウ)の通り。

(ア) 研修会への積極的な参加

- 都私幼連主催の研修会参加者 6 名 12 回
- 新規採用者研修会参加者 1 名 4 回
- 文私幼主催の研修会参加者 10 名 1 回

参加後は、研修内容を教員で共有し、園全体の保育力向上に生かすことができた。

(イ) 園内研修の充実

外部から講師を招いて、研修を行い資質の向上を図った。以下のほかに、電子黒板の活用については、導入業者が来園したときに随時行っている。

① ひらがなの指導【8 月 30 日】

- 講師 荻田 哲男 先生
- 文教大学講師



② リトミック【8 月 29 日】

- 講師 大場 千恵子 先生
- 貞静幼稚園非常勤講師



③ 歌唱指導【1 月 8 日】

- 講師 桑原 章寧 先生
- 貞静学園短期大学教授

④ 発達に課題のある子どもへの指導【1 月 8 日】

- 講師 近藤 健太 先生
- 貞静学園短期大学講師

⑤ 文京区教育センターの巡回指導【年に 3 回】

- 担当者が来園し、園児の情報交換や助言をいただき指導に生かした。

(ウ) 園活動の活性化を図るための組織運用

- ①主担当者が中心となり、行事計画や園の課題解決の原案作成を行った。
- ②朝礼や終礼、長期休業中における教員の役割分担を明確にした。

③日直当番制を確立し、雑務の偏りがないようにした。

3. 保育の充実と保育環境の整備

※到達目標：保育環境の向上を目指し、保育者の満足度を高める。

※達成状況：以下、(ア)～(ケ)の通り。



(ア) 保育の充実 (リトミック、キッズ英語、茶道教室の実施)

①リトミック

- ・1 クラス年間 28 回実施
- ・保護者のリトミック参観、年 2 回実施(昨年度は 1 回)

②キッズ英語

- ・(株)シェーンコーポレーションに外国人講師の派遣を依頼し、課内レッスン 27 回、課外レッスン 26 回を実施した。課外キッズ参加者数:年長組 12 名、年中組 32 名
- ・2025 年度は課内キッズ英語をシェーンコーポレーションに業務委託。課外英語は幼稚園職員が担当する。

③茶道教室

- ・年中年長 1 クラスお茶のお稽古、年間 11 回実施、加えて友だちお茶会を 1 回、保護者を招待するお茶会を 1 回実施

(イ) 体操教室、サッカー教室の実施

①体操教室

- ・年少・年中・年長対象 各学年 4 回実施

②サッカー教室

- ・年長対象 年 2 回 東京都サッカー協会の事業



(ウ) バasketボール教室、チアダンス教室、野球教室の実施

①Basketボール教室

- ・アルバルク東京の協力を得て年 1 回実施予定 年中、年長

②チアダンス教室

- ・アルバルク東京の協力を得て年 1 回実施予定 年少、年中、年長

③野球教室【新規事業】

- ・読売巨人軍の協力を得て実施 年長

④テニス(テニピン)教室

- ・ヨネックスジャパン(株)(本社:文京区湯島)の協力を得て年 2 回実施 年中、年長



(エ) 知育玩具の購入

- ・ニューブロックの購入

(オ) 電子黒板、書画カメラの導入

- ・東京都の事業「とうきょうすくわくプログラム」に取り組み、補助金を得て運用した。
- ・文京区私立幼稚園で最も優れたICT環境を整え、ICTを効果的に使った保育活動の充実を図っている。
- ・年長、年中の保育室に電子黒板、実物投影機を導入し、毎日の保育活動に活用している。
- ・遊戯室(ホール)に天井吊りのプロジェクターを設置し、120 インチのスクリーンに映像・画像を投影し、全園児が情報を共有できるようにした。
- ・製作の説明の時に手元を大きく映し、わかりやすくする。
- ・発表活動の時に活用する。



(カ) 貞静学園高等学校、貞静学園短期大学との連携

①貞静学園高等学校

- ・ボランティア生徒の受け入れ(預かり保育、通常保育)
- ・高等学校が行う「おみせやさんごっこ」「幼教コース発表会」への参加
- ・幼稚園音楽会と中学高等学校文化祭の日程を重ね、園児・保護者が文化祭を参観

②貞静学園短期大学

- ・短大教育実習の受け入れ
- ・短大文化祭に積極的に園児保護者が参加することをうながした。
- ・短大の先生を講師とした園内研修の実施
- ・2025年度4月の専任教員の採用

(キ) 預かり保育の拡充

- ・夏季預かり保育の実施
- ・夏季休業中に預かり保育を行い、保護者のニーズに応えた。
- ・7月21日～31日、8月25日～31日 の平日 9時～14時

(ク) 地域連携事業

- ・もちつき大会の実施【大塚1・2丁目町会との共催】2月8日(土)に幼稚園で実施

(ケ) 新規園行事

- ①親子遠足
 - ・新宿御苑で実施予定だったが、雨天中止
- ②夕涼み会
 - ・7月5日(金)16時～18時
 - ・先生方の発案



4. 災害時の備えの強化

※到達目標：災害時に園児を安全に避難させる。また、非常食の補充を行う。

※達成状況：以下、(ア)～(ウ)の通り。

(ア) 避難訓練充実

火災、地震、に対応しての避難訓練を3回行った。
各回とも園児は真剣にスムーズに訓練を行うことが出来た。
実施後、反省会を行い、次回の訓練に生かすことができた。



(イ) 安全点検の充実

遊具、保育室の安全点検については、朝の清掃時に実施した。
施設の安全点検についても毎日実施した。

(ウ) 防災備蓄品の点検

既存備蓄品に加えて、新入园児相当分の追加購入を行った。

5. 表彰

令和6年度文部科学大臣優秀教職員表彰 渡邊 千尋

6. テレビ、教育雑誌等への掲載

(ア) テレビ朝日

- ・麒麟免疫ケアの取組を取材
- ・取材 12月 5日
- ・オンエア 12月 10日

(イ)テレビ東京

- ・麒麟免疫ケアの取組を取材
- ・取材 3月 10日
- ・オンエア 5月 11日(予定)



(ウ)テクノホライズン(株)ELMO ジャパン事業本部

- ・幼稚園での ICT 活用を取材し、全国に発信する目的。
- ・取材 2月 25日

7.保護者アンケート結果(実施期間 2025年2月13日～21日)

- | | |
|----------------------------------|------------|
| ・お子様は楽しく登園している。 | 肯定的回答 100% |
| ・正課の時間内で行う保育内容について、よく計画、実践されている。 | 肯定的回答 100% |
| ・幼稚園、家庭との連携ができています。 | 肯定的回答 100% |
| ・保護者からの意見や要望に対してきちんと受け止めている。 | 肯定的回答 96% |
| ・教職員の対応が丁寧で安心して子どもを預けることができる。 | 肯定的回答 100% |
| ・連絡アプリを活用して幼稚園からの情報発信が適切に行われている。 | 肯定的回答 100% |

Ⅲ 財務の概要

(各計算書等は千円単位で表示しています。表示の際、千円未満は四捨五入としているため、合計等に差異が生じる場合があります)

1 決算の概要(決算額の推移)

(1) 資金収支計算書

当該年度の諸活動に対応する収入と支出の内容、支払資金(現金及びいつでも引き出し可能な預貯金)の収入及び支出のてん末を明らかにしたものを、

(単位：千円)

収入の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	668,452	621,621	616,610	624,243	521,757
手数料収入	12,306	13,076	12,832	11,254	11,524
寄付金収入	7,013	3,617	3,562	1,173	1,098
補助金収入	456,941	400,773	426,293	451,085	528,795
資産売却収入	0	0	5,000	63,416	5,000
付随事業・収益事業収入	2,784	4,885	7,140	7,880	8,984
受取利息・配当金収入	1,355	1,251	1,985	1,287	372
雑収入	20,732	28,801	38,669	18,992	16,268
借入金等収入	400	800	200	0	0
前受金収入	180,202	181,360	168,423	137,881	109,450
その他の収入	91,072	47,823	43,567	54,251	27,926
資金収入調整勘定	△236,820	△204,936	△217,517	△186,021	△154,056
前年度繰越支払資金	581,309	614,705	650,302	621,268	670,873
収入の部合計	1,785,747	1,713,776	1,757,068	1,806,709	1,747,991

支出の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	773,712	793,924	826,850	774,574	736,657
教育研究経費支出	195,663	169,033	178,023	188,903	167,946
管理経費支出	53,282	56,150	52,211	55,552	58,284
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	800	400	200	400	800
施設関係支出	64,211	4,559	7,674	29,579	23,095
設備関係支出	34,532	27,662	21,814	11,294	23,639
資産運用支出	8,349	2,899	47,516	53,213	57,701
その他の支出	82,776	51,544	57,102	59,652	50,985
資金支出調整勘定	△42,284	△42,696	△55,590	△37,330	△40,647
翌年度繰越支払資金	614,705	650,302	621,268	670,873	669,531
支出の部合計	1,785,747	1,713,776	1,757,068	1,806,709	1,747,991

(2) 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を、①教育活動、②施設・設備の取得又は売却等の活動、④その他の活動(①②以外)毎に区分して記載したものを、

(単位：千円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①教育活動による資金収支	69,131	48,552	32,845	58,206	97,555
教育活動資金収入計	1,114,844	1,071,046	1,098,715	1,110,092	1,079,806
教育活動資金支出計	1,022,655	1,018,864	1,057,084	1,019,026	962,887
調整勘定等	△23,059	△3,630	△8,786	△32,860	△19,364
②施設整備等活動による資金収支	△43,629	△15,276	△61,971	△74,880	△85,844
施設整備等活動資金収入計	53,384	1,727	11,381	4,535	13,594
施設整備等活動資金支出計	98,743	32,220	69,488	80,873	96,734
調整勘定等	1,730	15,218	△3,865	1,457	△2,704
③小計(①+②)	25,502	33,276	△29,126	△16,674	11,711
④その他の活動による資金収支	7,894	2,320	93	66,280	△13,054
その他の活動資金収入計	39,036	14,451	21,029	82,797	10,725
その他の活動資金支出計	31,142	12,131	20,937	16,517	23,779
調整勘定等	0	0	0	0	0
⑤支払資金の増減額(③+④)	33,396	35,596	△29,034	49,605	△1,343
⑥前年度繰越支払資金	581,309	614,705	650,302	621,268	670,873
⑦翌年度繰越支払資金(⑤+⑥)	614,705	650,302	621,268	670,873	669,530

(3) 事業活動収支計算書

当該年度の「教育活動」、「教育活動以外」の経常的な活動及び「それ以外の活動」の3つの活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容と均衡の状態を明らかにしたもの。発生主義により計上され、採算性を把握するために、減価償却額等の資金支出のないものも含んでいる。

(単位：千円)

科目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
教育活動収入	学生生徒等納付金	668,452	621,621	616,610	624,243	521,757	
	手数料	12,306	13,076	12,832	11,254	11,524	
	寄付金	6,927	3,077	3,824	2,877	2,021	
	経常費等補助金	404,157	399,646	419,912	446,550	520,201	
	付随事業収入	2,784	4,885	7,140	7,880	8,984	
	雑収入	13,524	6,481	11,766	14,722	10,583	
	教育活動収入計	1,108,151	1,048,787	1,072,085	1,107,526	1,075,070	
	教育活動支出	人件費	764,899	773,154	802,535	772,041	731,668
		教育研究経費	315,168	291,649	301,178	309,486	278,657
		管理経費	63,065	66,334	63,682	66,949	68,791
徴収不能額等		0	0	0	0	0	
教育活動支出計		1,143,132	1,131,137	1,167,396	1,148,475	1,079,116	
教育活動収支差額	△34,981	△82,350	△95,310	△40,949	△4,046		
教育活動外収入	受取利息・配当金	1,355	1,251	1,985	1,287	372	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	1,355	1,251	1,985	1,287	372	
	教育活動外支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計		0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	1,355	1,251	1,985	1,287	372		
経常収支差額	△33,626	△81,099	△93,325	△39,662	△3,674		
特別収入	資産売却差額	0	0	0	53,416	3,220	
	その他の特別収入	53,905	2,533	7,345	7,308	9,499	
	特別収入計	53,905	2,533	7,345	60,724	12,719	
	特別支出	資産処分差額	832	13	34,011	188	128,799
		その他の特別支出	3	243	0	3	0
特別支出計	835	256	34,011	191	128,799		
特別収支差額	53,070	2,277	△26,666	60,533	△116,080		
基本金組入前当年度収支差額	19,444	△78,823	△119,991	20,871	△119,754		
基本金組入額合計	△45,637	△20,407	0	0	0		
当年度収支差額	△26,193	△99,230	△119,991	20,871	△119,754		
前年度繰越収支差額	△1,467,703	△1,493,896	△1,593,126	△1,693,867	△1,656,988		
基本金取崩額	0	0	19,251	16,008	513,877		
翌年度繰越収支差額	△1,493,896	△1,593,126	△1,693,867	△1,656,988	△1,262,865		
(参考)							
事業活動収入計	1,163,411	1,052,571	1,081,415	1,169,537	1,088,161		
事業活動支出計	1,143,967	1,131,394	1,201,407	1,148,666	1,207,915		

(4) 貸借対照表

当該年度末における財政状態(資産状況、負債状況、またその差額で表される純資産の状況)を示す財務表であり、学校法人の財政状態が健全であるか、学校経営に必要な財産を保有しているのかを明らかにしたもの。

(単位：千円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	5,868,123	5,770,906	5,671,395	5,617,271	5,465,736
流動資産	712,484	746,856	715,451	741,288	732,106
資産の部合計	6,580,607	6,517,762	6,386,846	6,358,559	6,197,842
固定負債	42,071	45,181	48,518	50,415	51,846
流動負債	328,927	341,795	327,534	276,479	234,085
負債の部合計	370,998	386,976	376,052	326,894	285,931
基本金	7,703,505	7,723,912	7,704,661	7,688,653	7,174,776
繰越収支差額	△1,493,896	△1,593,126	△1,693,867	△1,656,988	△1,262,865
純資産の部合計	6,209,609	6,130,786	6,010,794	6,031,665	5,911,911
負債及び純資産の部合計	6,580,607	6,517,762	6,386,846	6,358,559	6,197,842

2 財務比率の比較

(1) 事業活動収支計算書関係比率

比率名	算出方法	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	60.25%	59.20%	57.41%	56.30%	48.52%
人件費比率	人件費／経常収入	68.94%	73.63%	74.72%	69.63%	68.03%
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	28.41%	27.78%	28.04%	27.91%	25.91%
管理経費比率	管理経費／経常収入	5.68%	6.32%	5.93%	6.04%	6.40%
減価償却額比率	減価償却額／経常支出	11.26%	11.75%	11.49%	11.33%	11.14%
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	114.43%	124.38%	130.15%	123.68%	140.23%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ／事業活動収入	1.67%	△7.49%	△11.10%	1.78%	△11.01%
経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	△3.03%	△7.72%	△8.69%	△3.58%	△0.34%
基本金組入後収支比率	事業活動支出 ／(事業活動収入－基本金組入額)	94.62%	105.44%	111.10%	98.22%	111.01%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	△3.16%	△7.85%	△8.89%	△3.70%	△0.38%

(2) 貸借対照表関係比率

比率名	算出方法	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	94.36%	94.06%	94.11%	94.86%	95.40%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(負債＋純資産)	△22.70%	△24.44%	△26.52%	△26.06%	△20.38%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	99.92%	99.99%	100.00%	100.00%	100.00%
運用資産余裕比率	((現金預金+特定資産+有価証券) －外部負債)／経常支出	182.56%	187.73%	182.16%	193.93%	210.95%
固定資産構成比率	固定資産／総資産	89.17%	88.54%	88.80%	88.34%	88.19%
流動資産構成比率	流動資産／総資産	10.83%	11.46%	11.20%	11.66%	11.81%
流動比率	流動資産／流動負債	216.61%	218.51%	218.44%	268.12%	312.75%
前受金保有率	現金預金／前受金	341.12%	358.57%	368.87%	486.56%	611.72%
総負債比率	総負債／総資産	5.64%	5.94%	5.89%	5.14%	4.60%
積立率	運用資産／要積立額	63.66%	62.59%	60.79%	61.82%	69.03%

3 その他

(1) 有価証券の状況

該当なし。

(2) 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
財団法人東京都私学財団	200千円	無利子	2026/3/10	なし
合計	200千円			

(3) 学校債の状況

学校債はありません。

(4) 寄付金の状況

寄付の種類	寄付者	金額	摘要
学生支援に係る寄付金	後援会	678千円	

学生支援に係る寄付金	旧教員	420千円	
現物寄付	PTA	1,333千円	備蓄用品倉庫、簡易トイレ
現物寄付	卒業生他	472千円	卒業記念品・寄贈図書等

(5) 補助金の状況

文部科学省「高等教育の修学支援新制度」の対象機関となったことに伴う交付金を受けています。(短期大学)
「ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業」の助成金の交付を受けています。(短期大学)
「私立学校デジタル教育環境整備費助成事業」の補助金の交付を受けています。(高等学校)
「私立高等学校新入生端末整備費助成事業」の助成金の交付を受けています。(高等学校)
「私立学校災害時対応環境整備費助成事業」の補助金の交付を受けています。(高等学校・中学校・幼稚園)
「とうきょうすくわく推進事業」の補助金の交付を受けています。(幼稚園)

(6) 収益事業の状況

収益事業はありません。

(7) 関連当事者等との取引の状況

関連当事者との取引の内容は、次のとおりです。

役員等の名称	属性	取引の内容	取引金額
朴木一史	理事	私立学校入学支度金貸付資金借入に対する被保証	200千円

※私立学校入学支度金に係る財団法人東京都私学財団と当法人との金銭消費貸借契約において、当法人と連帯して債務を負っています

4 決算の分析、今後の課題・対応方策

2024年度の事業活動収支計算書において、単年度の収支バランスを示す「基本金組入前当年度収支差額」は、119,754千円の支出超過となり、昨年度のプラスからマイナス計上に転じることとなった。この要因は草津研修所売却による資産処分差額128,646千円の影響によるものである。当学園の財政課題である、本業の教育活動の収支状況を示す「教育活動収支差額」の改善については、前年度のマイナス40,949千円に対して本年度はマイナス4,046千円と、支出超過ではあるものの過去5年間に於いて最高水準となり、一定の改善がなされた。この要因は、PC入替更新におけるソフトウェアの見直しや光熱水費の削減努力によるもの、短期大学募集停止による広報費の未執行分の他、修繕費について施工箇所の状態により次年度持越しとなった事業が発生したことによる経費支出の減少が主な理由である。

今後の課題として、現在、当学園は経営判断指標の「B0」イエローゾーンの予備的段階に該当するため、まずは経常収支差額のプラスを達成し、経営判断指標「A3」段階を目指すとともに、運用資産の保有額が15億円程度と、今後の教育環境向上のための施設設備への投資及び大規模修繕には運用資金が不足していることから、運用資金の保持に向けた安定的な内部留保を進めていくことが課題である。

短期大学の学生募集停止に伴い、2025年度入学の学生に対する教育提供及び卒業を保障するため、短期大学教員の確保を最重要事項とした予算編成を策定し、今後2年間は短期大学の収入が著しく減少することにより法人全体の財政がひっ迫する見込みから、当法人の中学校・高等学校・幼稚園の教育に影響が及ばない学校運営を行い、2年後以降の財政安定化に向けた、経営改善計画を立案しなければならない。

収入改善のためには学生生徒等納付金の増収が必須であり、募集活動の強化と併せて、人的・物的な面から次世代を見据えた教育に対応し、生徒・園児を確保する取組みを進めていくことが求められる。支出抑制については支出割合の大部分を占める人件費について、2025年度及び2026年度に学生数が激減する短期大学の人件費を確保しつつ、高等学校・中学校・幼稚園の人件費比率にも注視しながら、制度改革を含めた収支改善の施策が求められる。

5年後の学園創立100周年に向けて、校舎等の施設設備の維持・更新に備えた特定資産の積立を計画的に実施できる財政の健全化を目指し、抜本的な経営改善の推進のために、次年度は理事会を中心に学園の永続的な存続に向けた中長期事業計画の立案を行っていく。